



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9099 URL <https://www.cflogi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏将
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 菅原 剛 (TEL) 03-5291-8100
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	88,275	2.3	4,676	15.2	4,969	10.6	3,338	8.9
2023年3月期第3四半期	86,248	2.1	4,060	△7.6	4,491	△5.8	3,066	△4.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,920百万円(22.6%) 2023年3月期第3四半期 3,197百万円(△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	138.55	—
2023年3月期第3四半期	124.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	96,564	47,057	47.8	2,122.14
2023年3月期	91,351	47,647	51.3	1,912.73

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 46,194百万円 2023年3月期 46,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	17.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	3.2	4,300	△2.3	4,600	△6.8	3,000	△1.9	121.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	25,690,766株	2023年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,922,872株	2023年3月期	1,199,436株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	24,092,838株	2023年3月期3Q	24,645,467株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2024年3月期3Q 113,800株、2023年3月期 113,800株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期3Q 113,800株、2023年3月期3Q 116,112株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会活動が本格的に再開する一方で、不安定な国際情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の長期化、人件費の高騰等に伴う継続的な物価上昇の中、個人消費は伸び悩み、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、食品メーカーを中心にコスト増加に対応した価格改定が進捗するなか、消費者においては節約志向や選別消費の傾向が強まり、市販用冷凍冷蔵食品の取扱物量は伸び悩みの状況が続いている一方で、人流の活性化に伴い、業務用食品の取扱物量は回復傾向にあります。

このような社会・経済環境の変化を踏まえ、当社グループは、2022年4月より第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）をスタートいたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、成長著しいEC関連物流や医薬品物流といった新規事業の拡大、新規拠点の設立をはじめとした既存物流事業の強靱化に取り組んでまいりました。

また、低温商材の流通チャネルの多様化などの環境変化を踏まえ、2023年6月16日に開示しましたとおり、第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）につきまして、2025年度を最終年度とする3カ年計画として見直しを実施いたしました。当社グループが誇るチルド・フローゼンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための各種施策の展開は当初計画通り継続しつつ、以下の項目を重要施策として追加し、これらを実現するために、約100億円の追加投資を実施してまいります。

- ① サステナビリティ関連として、環境対策に資する新技術の開発とその導入及び省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資
- ② 成長分野（海外・EC・医薬品等）における投資の促進や他社との協業・提携なども視野に入れた成長スピードの加速
- ③ 既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は88,275百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4,676百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は4,969百万円（前年同期比10.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,338百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業（通過型センター事業）

コンビニエンスストアや量販店におけるチルド食品の取扱物量の回復は限定的であったものの、コストアップに応じた適正料金の収受に加え、新規業務の獲得やEC関連物流業務の拡大により、営業収益は56,401百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメント利益につきましては、従業員の処遇改善や正社員化促進ならびに人員確保を背景とした労務費の増加や、燃油単価の高騰による燃料費の増加があったものの、車両メーカーの供給体制に起因する買い替えの遅延などが営業原価の上昇を抑制したこと、また成長分野を含めた収益性の高い業務の取込・拡大が利益を押し上げたことで、3,597百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

②DC事業（保管在庫型物流事業）

市販用冷凍食品の出庫物量が低調に推移したこと、ならびに一部取引先の物流再編の影響による減収要因はあったものの、業務用冷凍食品の物量回復や、コストアップに応じた適正料金の収受、前期中に稼働開始した物流施設における物量増加により、営業収益は30,406百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、人員確保に伴い労務費が増加したものの、電力契約変更などによる動力費の減少等により、4,018百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,467百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は157百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,213百万円増加し、96,564百万円となりました。

主な増加は「営業未収金」2,724百万円、「建設仮勘定」3,518百万円であり、主な減少は「建物及び構築物（純額）」1,206百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,803百万円増加し、49,507百万円となりました。

主な増加は「営業未払金」326百万円、「短期借入金」324百万円、「長期借入金」4,661百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、47,057百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」2,575百万円、「その他有価証券評価差額金」390百万円であり、主な減少は「自己株式」3,742百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)につきましては、2023年5月9日に公表いたしました連結業績予想の数値から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、2023年10月13日に発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168	8,704
営業未収金	11,477	14,201
原材料及び貯蔵品	280	286
その他	1,264	1,365
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,188	24,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,923	22,716
機械装置及び運搬具（純額）	5,184	4,676
土地	21,052	21,043
リース資産（純額）	6,658	6,670
建設仮勘定	2,588	6,106
その他（純額）	246	250
有形固定資産合計	59,654	61,464
無形固定資産		
	704	796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	4,526
長期貸付金	114	116
繰延税金資産	3,243	2,655
その他	2,580	2,463
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,803	9,747
固定資産合計	70,162	72,007
資産合計	91,351	96,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,535	4,861
短期借入金	-	324
1年内返済予定の長期借入金	2,501	2,730
リース債務	1,647	1,605
未払法人税等	725	531
賞与引当金	2,234	1,152
役員賞与引当金	59	103
その他	5,289	6,799
流動負債合計	16,994	18,109
固定負債		
長期借入金	11,164	15,825
リース債務	5,494	5,608
繰延税金負債	209	204
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,873	6,193
株式給付引当金	111	151
資産除去債務	2,101	2,114
その他	1,348	895
固定負債合計	26,709	31,397
負債合計	43,703	49,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	38,350	40,925
自己株式	△1,757	△5,500
株主資本合計	46,239	45,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	837
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	77	210
退職給付に係る調整累計額	45	38
その他の包括利益累計額合計	605	1,122
非支配株主持分	802	862
純資産合計	47,647	47,057
負債純資産合計	91,351	96,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	86,248	88,275
営業原価	79,114	80,590
営業総利益	7,134	7,684
販売費及び一般管理費	3,073	3,008
営業利益	4,060	4,676
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	60	71
受取賃貸料	47	59
持分法による投資利益	67	69
為替差益	295	121
補助金収入	6	10
その他	148	203
営業外収益合計	639	550
営業外費用		
支払利息	183	216
シンジケートローン手数料	-	28
その他	24	13
営業外費用合計	208	257
経常利益	4,491	4,969
特別利益		
固定資産売却益	18	49
特別利益合計	18	49
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
減損損失	102	-
特別損失合計	110	0
税金等調整前四半期純利益	4,399	5,017
法人税、住民税及び事業税	888	1,204
法人税等調整額	406	417
法人税等合計	1,295	1,621
四半期純利益	3,103	3,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,066	3,338

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,103	3,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	394
為替換算調整勘定	209	139
退職給付に係る調整額	△33	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	93	523
四半期包括利益	3,197	3,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,153	3,854
非支配株主に係る四半期包括利益	44	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,723,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,742百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は5,500百万円となっております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員ならびに子会社の取締役（社外取締役を除く。）（総称して「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度206百万円、113,800株であり、当第3四半期連結会計期間206百万円、113,800株であります。また、上記株式報酬の当第3四半期連結会計期間における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる収益	54,309	29,714	84,023	1,349	85,373
その他の収益(注)2	830	44	875	0	875
外部顧客に対する 営業収益	55,140	29,758	84,899	1,349	86,248
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	318	116	435	366	801
計	55,458	29,875	85,334	1,716	87,050
セグメント利益	3,133	3,990	7,124	124	7,248

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,124
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	△114
全社費用(注)	△3,073
四半期連結損益計算書の営業利益	4,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TC事業」セグメントにおいて、リース資産等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては102百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	55,540	30,365	85,906	1,467	87,374
その他の収益(注) 2	860	40	900	—	900
外部顧客に対する営業収益	56,401	30,406	86,807	1,467	88,275
セグメント間の内部営業収益又は振替高	346	102	448	461	909
計	56,747	30,508	87,256	1,928	89,185
セグメント利益	3,597	4,018	7,615	157	7,772

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,615
「その他」の区分の利益	157
セグメント間取引消去	△87
全社費用(注)	△3,008
四半期連結損益計算書の営業利益	4,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。